

# 統計調査ニュース

平成23年（2011）11月

No.300



## 平成24年経済センサス - 活動調査 ～困難な統計調査と向き合い、 よりよい統計を作成するために～

愛知県県民生活部統計課長 佐々 誠二

平成24年経済センサス - 活動調査の実施まで残すところあと100日を切りました。全産業分野の経済活動を同一時点で網羅的に把握するという新たな調査を実施することにより、我が国の経済活動の実態が初めて明らかになり、貴重な情報となります。また、地方公共団体にとっても、地域の経済構造が明らかになり、これからの地域経済施策立案の資料としての活用により、大きな成果が得られるとの期待もあります。

この調査は東日本大震災という未曾有の大災害や台風などの自然災害による人的・経済的リスクへの備えと復旧・復興のための大変重要な基礎資料としての役割も担うことになります。

愛知県を含む太平洋沿岸地域でも東海・東南海・南海地震の3連動地震の発生が指摘されています。東日本大震災から得られる教訓を考慮に入れ、早急に対処できるように備えなければなりません。

東日本大震災を始め、集中豪雨等の大災害により、打ちひしがれた日本人の心を「絆」という言葉が勇氣

付けてくれました。この調査を成功させるためにも「絆」が大切であると考えます。事業所・企業と調査員・指導員、市区町村、都道府県、総務省・経済産業省を結ぶ「絆」、特に売上げや費用などデリケートな調査項目の「いま」を伝えていただくことは、相互の信頼感なしには成し遂げられないと考えております。

愛知県としましては、大切な「絆」を醸成するために調査の最前線となる市区町村職員と調査員・指導員の心が一つとなるよう、惜しみなくバックアップに全力を注ぎたいと様々な取組を行っております。例えば、愛知県と市区町村の経済センサス担当職員の情報共有と意見交換を目的として情報誌「けいせん！」を作成しています。7月から10月までの4か月間に4号を発行し、愛知県からの連絡事項や市区町村との質疑応答のほかに、今後の見通しや調査票の自由研究などの記事を提供しました。

また、本番が近づき、実施準備が本格化してくると、「経済センサス」という調査名は思ったように周知が行き

届いていないこともあり、事業所・企業に漏れなく参加していただき、正確な回答をお願いすることが予想以上に困難な統計調査であるという事を実感しました。このため、調査名の周知とともにこの調査の重要性や利活用の有用性を周知することが、最前線で調査活動を行う市区町村職員と調査員・指導員の調査活動がしやすくなり、ひいては正確な回答を得ることの一助となると考え、「ビルくんとケイちゃん」のペーパークラフトを広報素材として活用できるように展開図を作成し、市区町村を始め希望があるところにデータ提供をしました。

「平成24年経済センサス - 活動調査」この困難な調査を、より正確で信頼できる統計とできるように関係者が一丸となって真摯に取り組んでまいりたいと思います。



「ビルくんとケイちゃん」のペーパークラフト（SWANの広報関係・広報素材から展開図データのダウンロードができます）

### 目次

平成24年経済センサス - 活動調査 ～困難な統計調査と向き合い、よりよい統計を作成するために～	1	ヘイザー ESCAP 事務局長の総務省訪問	7
平成24年経済センサス - 活動調査の実施に向けて(その7)	2	第59回統計グラフ全国コンクール入選作品決定	8
平成22年国勢調査で追加作成する統計表の募集(第1回)	4	ISI第58回Dublin大会に参加して	10
統計調査に対する一層の御理解を!	5	平成23年度統計研修受講記 ／「平成23年秋の叙勲」	11
統計界の最高栄誉「大内賞」の2011年度受賞者決定	6	平成24年度概算要求の概要	12
「政府統計の統一ロゴタイプ」を決定しました	7	都道府県発とうけい通信 <sup>36</sup>	13

# 平成24年経済センサス - 活動調査の実施に向けて（その7）

## ー平成24年経済センサス - 活動調査の広報についてー

平成24年経済センサス - 活動調査の広報の実施に当たっては、全国すべての企業・すべての事業所から調査についての理解を得ることが重要です。そのため、総務省及び経済産業省では、地方公共団体と連携を図り、関係団体や有識者等の協力を得ながら、「広報総合企画」やパブリシティ活動等を通じて、企業・事業所を対象とした広報を実施します。

また、地方公共団体に広報素材を提供することにより、地方公共団体の広報支援を行います。

総務省及び経済産業省では、このような広報展開を通じて、平成24年経済センサス - 活動調査の正確・円滑な実施のための取組を行っていくこととしています。

### 平成24年経済センサス - 活動調査広報スケジュール（予定）

	媒体	企画内容	実施数・実施予定時期
総合企画	雑誌広告	雑誌、業界誌広告	・5紙 ・平成23年11月中旬
	テレビ	テレビスポット（15秒）	・37局 ・平成24年1月15日～2月1日
		テレビパブリシティ	・37局 ・平成24年2月中旬～2月下旬
	ラジオ	ラジオスポット（20秒）	・33局 ・平成24年1月11日～1月31日 ・平成24年2月1日～2月21日
		ラジオパブリシティ	・33局 ・平成24年2月下旬～3月上旬
	新聞	新聞広告	・中央紙：5紙 ・ブロック紙：3紙 ・地方紙：45紙 ・業界紙：1紙 ・平成24年1月16日（月） ・平成24年2月20日（月）
		新聞パブリシティ	・中央紙：5紙 ・ブロック紙：3紙 ・平成24年2月下旬～3月上旬
		共同通信特集	・ブロック紙：3紙 ・地方紙：45紙 ・1月中旬
	交通広告	電車の車内広告 （額面ポスター）	・主要5地区 （東京、大阪、名古屋、札幌、福岡） ・平成24年1月（1か月間）
	キャンペーンサイト	インフルエンサー企画	・日経BPへ掲載と同時にキャンペーンサイトへも掲載 ・11月～
外国語のページ		・英語・中国語・韓国語・ポルトガル語・スペイン語	
インターネット広告 （キャンペーンサイトへ誘導するバナー掲載）	楽天ビジネス （バナー掲載：2か所）	・平成23年11月～平成24年2月末 （4か月）	
	楽天オークション （バナー掲載：2か所）	・平成24年1月中旬～2月中旬 （1か月）	
	Yahoo! ネットワーク行動ターゲティング	・平成24年1月中旬～2月中旬 （1か月）	
	AD JUST	・平成24年1月中旬～2月中旬 （1か月）	
総合企画 （その他）	Rakuten ICHIBA DREAM	・37,000部 ・平成24年1月末	
	テレビ局等への働きかけ	・1月～3月	
その他の広報	既存媒体	広報誌「総務省」、統計調査ニュース	・毎月、掲載依頼を行い可能な限り掲載
		統計局ホームページ	・随時更新
	ポスター	庁舎内、各種団体等	・平成24年3月31日まで掲示
	屋外LED	2号館（霞ヶ関）屋外LEDでの広報	・平成24年3月31日まで表示
	事前周知用DVD	庁舎内ロビー等	・平成24年3月31日まで表示
各種リーフレット等	SWANへの掲載	・平成24年3月31日まで掲載	

\*このスケジュールは現時点の予定であり、今後変更となる場合があります。

## キャンペーンサイトの広報ギャラリーを大幅更新しました。

平成24年経済センサス - 活動調査のキャンペーンサイトの広報ギャラリーに、テレビCM、ラジオCM、事前周知用DVD及びポスターを掲載しました。

国が実施する広報のうち、テレビCMは平成24年1月、ラジオCMについても1月～2月の放送を予定していますが、一足先に当サイトで視聴することができます。



平成24年経済センサス - 活動調査の広報を行いました。

10月22日(土)、23日(日)に開催された「統計データ・グラフフェア」(詳細については、7ページ参照)において、平成24年経済センサス - 活動調査の広報を行いました。



終日、テレビCMと事前周知用DVDを上映



平成24年経済センサス - 活動調査コーナー

## 平成22年国勢調査で追加作成する統計表の募集(第1回)

総務省では、国勢調査としては初めて、追加作成する統計表を公募しています。従来は事前に定められた統計表のみを作成していましたが、今回はこれに加えて、新たな統計ニーズに対応するため、追加で統計表を作成することとします。

なお、追加で作成する統計表の募集は、2回実施する予定であり、今回はその第1回です。

### 1 募集対象

募集対象は、社会・経済情勢の変化を踏まえ、新たに作成することで広範な利用ニーズに応えることができると考えられる統計表です。

### 2 応募方法

#### (1) 応募資格

どなたでも応募できます。

#### (2) 応募様式

総務省統計局ホームページに掲載してある応募フォームを用いてください。

#### (3) 送付方法

電子メール、FAX又は郵送のいずれか

#### (4) 応募先

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局統計調査部国勢統計課 研究分析係

電子メールアドレス：[c-kenkyuu@soumu.go.jp](mailto:c-kenkyuu@soumu.go.jp)

電話番号：03-5273-1156

FAX番号：03-5273-1552

### 3 募集期間

平成23年10月26日(水)～平成24年1月31日(火)

### 4 今後の予定

統計表の決定：平成24年3月ころ

集計結果の公表：平成25年1月ころ

◇ 詳細は、平成22年国勢調査ホームページを御覧ください。

URL <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/tsuika.htm>



平成22年国勢調査結果の利用はこちらから

平成22年国勢調査 ユーザーズガイド

検索

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g.htm>

# 統計調査に対する一層のご理解を！

- ◆ 都道府県経由で定期的に行っている四つの統計調査について、国民の皆様に分かりやすくお知らせすることを目的として、ポスターなどを作成し、広報活動を行っています。

**活かされている**

## ご存じですか？ 暮らしのデータ。

### 統計調査

総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。

完全失業率って  
何でわかるの？

毎月実施

### 労働力調査

就業や失業の実態を調べ、「完全失業率」など、我が国の雇用情勢を明らかにします。雇用・失業対策や、景気動向の判断のための基礎資料として利用されています。

月々の生活費って  
どのくらいかかるの？

毎月実施

### 家計調査

世帯の家計収支を調べ、「消費支出」など、国民の暮らしを家計収支の面から明らかにします。景気動向の分析や、年金制度の検討、医療費算定などの基礎資料として利用されています。

物価の動きは  
どうなっているの？

毎月実施

### 小売物価 統計調査

商品の小売価格、サービスの料金、家賃などを調べ、「消費者物価指数（CPI）」など、我が国の物価を明らかにします。物価動向の分析、経済政策運営などの基礎資料として利用されています。

景気の良し悪しが  
わかるんだって？

四半期ごとに実施

### 個人企業 経済調査

個人経営の事業所の「業況」や「売上高」などを調べ、経営状況の実態を明らかにします。国内総生産（GDP）の推計資料や、中小企業の振興対策の基礎資料として利用されています。

統計調査の結果はさまざまなものに活用され、あなたの暮らしに活かされています。

**皆さんの個人情報は厳重に保護されます。**  
「統計法」により、調査対象となる方には、報告の義務が定められている一方、調査員等には厳格な守秘義務が課せられています。

**統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください。**  
統計調査員は「調査員証」を携帯しています。不審に思ったら、都道府県統計主管課までお問い合わせください。

総務省統計局では、ここに掲げる統計調査のほかに、月々の家計消費やサービス産業の動向を明らかにするため、「家計消費状況調査」、「サービス産業動向調査」を民間事業者に委託して実施しています。

総務省統計局・都道府県 <http://www.stat.go.jp/> 統計調査 検索

- ◆ ここに掲げる統計調査の詳細は、統計局ホームページで御覧いただけます。

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/index.htm>

統計調査のご案内

検索



# 統計界の最高栄誉 「大内賞」の2011年度受賞者決定



## 大内賞とは

大内賞は、政府の統計委員会委員長として、戦後、我が国統計の再建に尽力した大内兵衛博士の業績を記念して、1953年度(昭和28年度)に設けられた賞です。

この賞は、我が国統計界の最高栄誉として、我が国の統計の改善、進歩又は発達に、特に実務を通じて貢献した個人、団体等を顕彰するもので、2010年度までに289名・2団体が受賞しています。

## 受賞者選考の経緯等

大内賞は、大内賞委員会(統計委員会の6部会長で構成、委員長：樋口美雄統計委員会委員長)において決定された募集要綱に従い、各府省、都道府県、民間団体等を通じて受賞候補者の推薦を求め、大内賞委員会で受賞者を決定することになっています。

## 2011年度の大内賞受賞者

2011年9月22日(木)、大内賞委員会における審議の結果、今年度の大内賞を次の3氏・1団体に贈ることを決定しました。

・著書、論文等によって、我が国の統計実務の進歩に直接貢献した人

### 桑原 廣美 氏

(東京都：元総務省政策統括官(統計基準担当)付統計審査官)

総務省において26年間にわたり統計業務に従事し、産業連関表推計方法の改善と精度向上、阪神淡路大震災後の家計調査の早期復旧と継続性の確保などで公的統計の整備に貢献したほか、統計調査の報告負担に関する先駆的な調査研究、「統計行政の新たな展開方向」の取りまとめ等、統計の総合調整において特筆すべき業績を挙げました。

一方で、学会活動では経済統計研究の推進と活発化及び公的統計に関する共同研究を通じた人材の育成・拡大に尽力し、我が国の統計と統計実務の進歩に直接貢献しました。



・多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献した人(50音順)

### 芳賀 春枝 氏

(福島県：統計調査員)

35年間にわたり、家計調査25回、労働力調査11回、国勢調査7回など140回の統計調査に従事し、正確、迅速な統計調査の実施に努め、この間、いわき市統計調査員協議会の副会長、会長、福島県統計調査員協議会連合会の副会長、会長として、統計調査員の資質の向上に尽力したほか、福島県と共同で福島県統計大会を開催するなど統計の普及に尽力し、我が国の統計の進歩に貢献しました。



### 村上 陽子 氏

(広島県：統計調査員)

39年間にわたり、工業統計調査39回、商業統計調査12回、事業所・企業統計調査11回、国勢調査8回など132回の統計調査に従事して、確実な統計調査を実施し、この間、尾道市常任統計調査員研究協議会の副会長、会長として、統計調査員の確保や資質の向上に尽力して、我が国の統計の進歩に貢献しました。



・統計の実務又は普及を通じ、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をした人又は団体等

### 一般財団法人日本不動産研究所

(東京都)

「市街地価格指数」、「田畑価格及び賃借料調」、「山林素地及び山元立木価格調」、「全国賃料統計」、「不動産投資家調査」等の調査を実施して、不動産の価格、賃料、利回り等の統計の整備に尽力し、また、不動産の総合的シンクタンクとして、国内外の不動産に関する調査研究を行い、季刊誌「不動産研究」や講演会等で情報の提供に尽力し、我が国の統計の進歩に顕著な貢献をしました。

以上3氏・1団体の大内賞受賞者への表彰は、平成23年11月16日(水)の「第61回全国統計大会」(東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール」)において行われる予定で、当日大内賞委員会委員長から、賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。

## 「政府統計の統一ロゴタイプ」を決定しました

10月18日は統計に対する国民の理解を深めていただくための「統計の日」です。総務省は、各府省の協力の下、これを機に「政府統計の統一ロゴタイプ」（以下「ロゴタイプ」といいます。）を決定いたしました。

### 1 経緯

個人情報保護意識の高まりなどにより、統計調査を取り巻く環境が厳しさを増す中、国民の皆様が統計調査に安心して回答できる環境の整備が必要となっております。

また、「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成21年3月13日閣議決定）において、統計に対する国民の理解の促進を図るため、具体的な方策を検討することとされております。

これらを踏まえ、国民の皆様が安心して統計調査に回答できる環境の整備の一環として、ロゴタイプを総務大臣が決定しました。

### 2 総務大臣が公表

この決定について、平成23年10月18日の閣議後記者会見において、川端達夫総務大臣が公表しました。

### 3 決定したロゴタイプ



デザイン：緒方勇人さん（神奈川県）

#### 【採用のコンセプト】

- ・日本列島と日章旗をイメージしたデザインから、国の統計調査であることを認識しやすい。
- ・棒グラフをイメージしたデザインから、「統計」であることを認識しやすい。

### 4 今後の予定

今後、平成24年4月から、国が実施する全ての統計調査の調査票などにおいて、このロゴタイプが使用されることとなります。国が実施する統計調査に携わる方々におかれては、ロゴタイプの趣旨を御理解の上、統計調査の円滑な実施に御協力をお願いいたします。

## ヘイザー ESCAP 事務局長の総務省訪問

～去る9月29日、ヘイザー-ESCAP事務局長が総務省を訪れ、村木裕隆総務審議官及び伊藤孝雄政策統括官と面談し、国連の統計研修機関に関する「トップ会談」が実現しました。～

ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会：本部はバンコク）は、国連経済社会理事会に付属する地域委員会の一つであり、アジア太平洋地域において、①地域協力の推進、②研究調査の実施・支援、③情報の収集・分析・普及、④技術援助の供与を主な所掌事項とし、諸会議の開催や事務局による種々の活動（調査・研究、技術協力等）を行っています。

ESCAPと我が国は長年にわたり深い協力関係を築いてきましたが、特に1995年以降ESCAPの補助機関として千葉市美浜区に立地するSIAP（国連アジア太平洋統計研修所）は、1970年にUNDP（国連開発計画）の援助を受けるプロジェクトとして設立されて以来、41年間にわたり、アジア太平洋地域の政府統計職員に対する研修を実施し、各国の統計能力の向上を支援しています。卒業生は1万2千人余に上り、各国の統計局幹部として第一線で活躍しています。我が国は、SIAPが果たす役割の重要性に鑑み、その招請国となり、総務省（政策統括官付国際統計管理官）がその担当を務め、創設以来、運営経費に対する財政支援や、施設・設備の提供、研修協力その他の事業支援を行っています。

ESCAP事務局のヘイザー事務局長（注）は、9月29日、総務省を訪問し、村木総務審議官及び伊藤政策統括官と意見交換を行いました。同事務局長は、これまで

41年間にわたる日本政府のSIAPへの支援に深い謝意を表されました。次に、ESCAP事務局としてもSIAPの将来を見据えた戦略的運営を考えており、資金、アイデア、ノウハウをいかし、多様な研修方法を展開していくことを提言されるとともに、

SIAPは、国連唯一の統計関係の研修機関であり、アジア太平洋地域を軸としつつ、次のステップとして同地域を超えてグローバルに事業展開していくことを期待していると話されました。村木総務審議官は、厳しい財政状況ではあるが、国際社会におけるSIAPの重要性に鑑み、その業務運営に必要な財源確保に努力していく旨を表明し、今後ともSIAPと総務省との間でより緊密な協力関係を築いていきたいと述べ、両氏は固い握手を交わしました。

（注）プロフィール Noeleen Heyzer PhD シンガポール共和国出身。国際労働機構世界雇用計画担当研究官、国際女性開発基金上級行政官を歴任し、2007年8月から現職。



握手をするヘイザー事務局長(右)と村木総務審議官(左)

# 第 59 回統計グラフ全国コンクール入選作品決定

## 総務大臣特別賞は、千葉県茂原市立茂原中学校 2 年 金子 紗弓さんの作品 ～ 2011 中学生も節電の夏！～

### 【統計グラフ全国コンクール】

統計グラフ全国コンクールは、国民の皆さんに、統計グラフの作成を通じて、日常生活の中で統計を利用することの有用性を知っていただくとともに、統計調査への理解を深めていただくことを目的に、昭和28年から実施されているもので、(財)統計情報研究開発センターの主催、総務省、文部科学省等の関係機関の後援及び協賛により実施されているものです。

### 【審査経過】

第59回目を迎える今年度は、全6部門に、全国の小・中学生から一般の方々まで、計25,418作品に及ぶ多くの応募があり、各都道府県の統計グラフコンクールを兼ね

た第1次審査、総務省職員等による第2次審査を経た後、統計グラフ全国コンクール最終審査会(審査委員長：渡辺美智子東洋大学経済学部教授)が最終審査を行い、各部の特選作品及び入選作品を決定するとともに、特選6作品の中から、特に優秀な作品として、「総務大臣特別賞」と「文部科学大臣奨励賞」の1作品ずつが選ばれました。

### 【表彰式等】

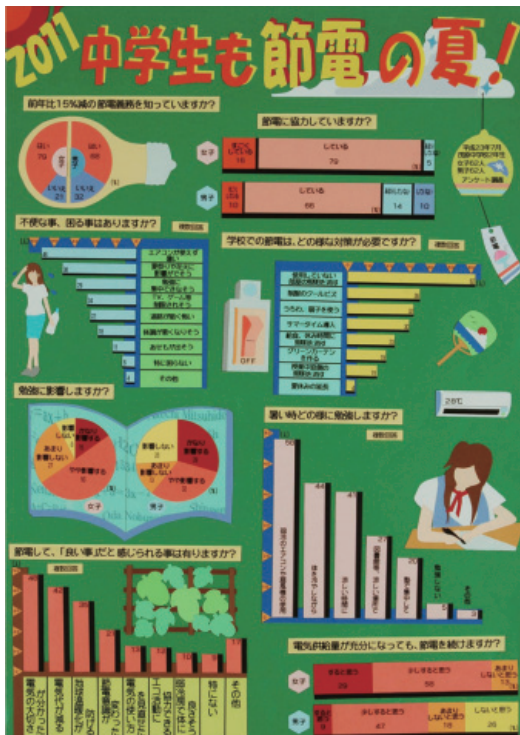
「総務大臣特別賞」を始めとする各種受賞作品の表彰は、平成23年11月16日(水)、東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール」で開催される「第61回全国統計大会」の席上で行われます。

## 平成 23 年度 総務大臣特別賞及び文部科学大臣奨励賞

### 【総務大臣特別賞】

#### 2011 中学生も節電の夏！

〔第4部(中学生の生徒) 特選作品から選出〕



千葉県茂原市立茂原中学校 2 年  
金子 紗弓(かねこ さゆみ)さん

### 【文部科学大臣奨励賞】

#### 教えてみんなのお手つだい

〔第1部(小学校1年生及び2年生の児童) 特選作品から選出〕



茨城県八千代町立川西小学校 2 年  
片平 みく(かたひら みく)さん  
塚越 里紗(つかごしりさ)さん  
塚田 純怜(つかだ すみれ)さん  
矢口 莉子(やぐちりこ)さん



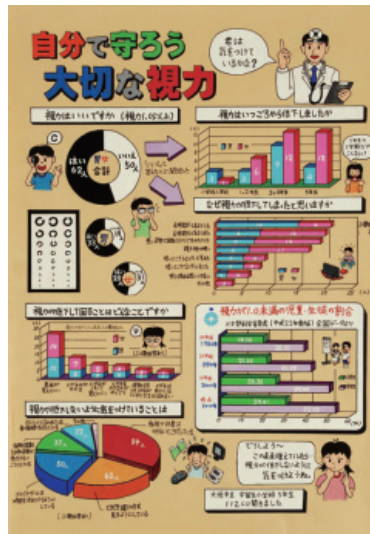
## その他の受賞作品

【第2部特選作品、日本統計学会会長賞】  
比べてみよう！本とのおつきあい



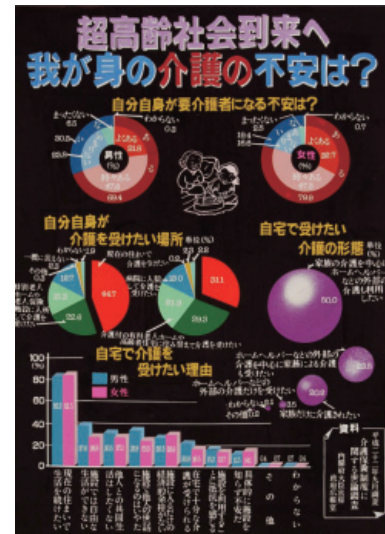
香川県高松市立古高松南小学校4年  
西丸 礼(にしまる れい)さん  
平木 優里(ひらき ゆうり)さん

【第3部特選作品】  
自分で守ろう 大切な視力



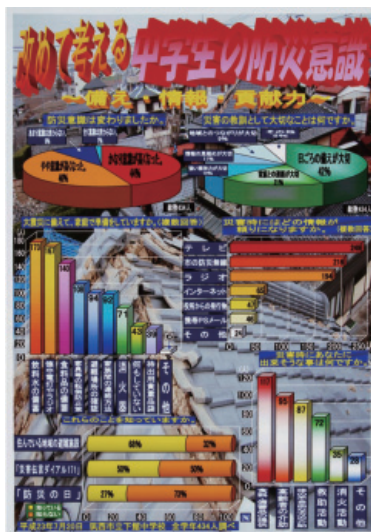
岐阜県大垣市立宇留生小学校5年  
櫻木 晴香(さくらぎ はるか)さん

【第5部特選作品】  
超高齢社会到来へ 我が身の介護の不安は？



福島県  
岡崎 孝雄(おかざき たかお)さん

【パソコン統計グラフの部特選作品】  
改めて考える 中学生の防災意識



茨城県筑西市立下館中学校2,3年  
大島 直樹(おおしま なおき)さん  
金田 吉来(かねだ よしき)さん  
遠藤 皓崇(えんどう ひろたか)さん  
郡司 淑一(ぐんじ しゅくいち)さん  
佐藤 晃男(さとう あきお)さん

【日本品質管理学会賞】  
どうして減らない？ 鉄道事故



東京学芸大学附属国際中等教育学校2年  
奥井 祐貴(おくい ゆうき)さん

### 【作品の展示】

これらの作品は、「統計の日」関連行事の一環として、10月23日(土)～24日(日)に新宿駅西口広場イベントコーナーで開催した「統計データ・グラフフェア」において展示されました。

また、作品の表彰式を行う「第61回全国統計大会」(11月16日(水)、国立オリンピック記念青少年総合センターカルチャー棟大ホールにて開催)の会場においても展示される予定です。



統計データ・グラフフェアでの展示状況

# ISI第58回Dublin大会に参加して

統計局統計調査部消費統計課物価統計室 加藤 弘隆

2011年8月21～26日にダブリン(アイルランド)において、ISI第58回大会が開催されました。

ISI(国際統計協会)は、世界中の統計手法とその応用の改善及び発展を目的として、1885年に設立された国際学術団体です。ISIは、約120の政府統計機関等と約2000名の統計学者、政府統計職員等が会員となっています。総務省統計局長及び政策統括官(統計基準担当)は、職務会員になっています。今回の大会には、統計局・統計研修所から、川崎茂統計研修所長と私の2名が出席しました。

## 1 大会の概要

統計に関する研究発表の場である科学セッションが多数開かれたほか、ISIの団体の運営に関する会合も開催されました。

### ① 科学セッション

科学セッションは、公的統計、金融統計、統計手法に関するものなど幅広いテーマで行われ、全体で約250のセッションが開催されました。セッションのテーマの具体例を挙げますと、「センサスの現状と方向性」、「公的統計における税情報の役割」、「SNA2008に準拠した金融会計の改定」、「季節調整法」などです。

### ② IAOS総会／ISI総会

ISI総会において、川崎所長が2011～2015年のISIの理事(Council Member。全部で16名。)に選任されました。また、公的統計に関する専門の団体としてISI内に設立されたIAOS(国際公的統計協会)の総会において、川崎所長は次期会長に選出されました。詳細については、[統計調査ニュースNo.298](#)を御参照ください。



IAOS総会にて(川崎茂統計研修所長)

## 2 日本からの発表

日本からは、約80本の発表が行われ、私も、日本の統計に関する最新の動きを紹介するため、セッション「調査と公的統計」において、「日本の公的統計の発展のための新しい枠組み」というタイトルで、日本の統計制度の運用についての発表を行いました。

### ① 発表内容

日本では2007年に統計法が全部改正され、2009年から全面施行されています。私の発表では、新しい統計法は日本の統計制度の全体的な枠組みを規定したものであり、その枠組みの中で「公的統計の整備に関する基本的な計画」(基本計画)の策定、全府省による取組、統計委員会による評価及び助言、そして各府省の対応という、いわゆるPDCAサイクルが構築・運用されているということを説明しました。さらに、基本計画の具体例や最新の進捗状況などについても紹介しました。

### ② 質疑応答

ここでは、主な質疑応答を紹介します。

Q. 日本は分散型システムの下で、地方部局や各府省がそれぞれ統計を作成しているが、ユーザーは、1か所からそれらをまとめて入手できるようになっていますか。どういった工夫をしていますか。

A. e-Statという総合サイトが設置されており、ユーザーは、そこから一括して統計データを入手できるようになっています。

Q. PDCAサイクルにおいて、チェックはどのように行われていますか。

A. 総務省が毎年まとめる報告書に基づき、統計委員会がチェックを行っています。

### まとめ

今大会の参加各国からの発表を聞き、統計調査に関しては、諸外国においても日本と同様の課題や悩みを抱えているケース(センサスや家計調査など)があり、様々な取組が行われていることを学びました。今後、このような議論を日本の統計の発展に役立てるために、各国の取組の中でどのようなものが有効であったか、有効であったものを日本にどのように応用すればよいか、といったことを、運用面、コスト面はもとより、国情の違いにも留意して継続的に把握していく必要があると感じました。

次回の第59回大会は、2013年8月25～30日に香港(中華人民共和国)で開催される予定です。

## 平成23年度統計研修受講記

## 特別講座「中堅職員課程」を受講して

刈谷市企画部情報システム課 神谷 素直

今回の研修には、愛知県が今年度から始めた「ふるさと統計リーダー育成事業」に応募して参加しました。私自身統計を担当して3年目になります。1年目、2年目と経済センサス-基礎調査、全国消費実態調査や国勢調査などの実務に追われる中、「統計の役割とは何だろう。どうしたら有効に結果を使えるのだろうか。」と考えていました。大規模な市を除いて、多くの市町村では、講義でも触れられていたとおり、担当者数が減少する中、統計は地方自治法の「法定受託事務」ということもあり、現場では調査の実施事務に多くの時間が割かれているかと思えます。

そんな中で、今回の中堅職員を対象とした研修に興味をひかれ、参加することになりました。

「統計の意義・役割」、「地域経済と統計」、「行政評価と統計」、「主要統計指標の見方・使い方」、「国民経済計算入門」、「人口問題と人口統計」、「景気動向と経済統計」の7科目を6月20日から23日の4日間にわたり受講しました。

講義の内容は、基礎的なものからマクロな視野に立ったものまで、実にスリリングなものでした。例えば、「行政評価と統計」では、行政評価に統計というツールをどう活用するか、「主要統計指標の

見方・使い方」については、各種統計グラフの見方や注意点など、「景気動向と経済統計」は、日銀短観を始めとする各種統計指標の重要性とその見方。どの講義からも、自分たちのまち、もっと広く言えば日本がこれまでどういう道をたどり、現在がどうなっているのか、そして将来はどのようなのか、といった問題を改めて考えさせられるものでした。

こうした統計の基礎となる部分を、市町村の統計担当者が作っているのだ、ということに改めて実感しました。「木を見て森を見ず。」市町村の統計担当者は実務に追われ、そんな状態に陥ることもあるかもしれません。今後、こうした研修に全国の自治体職員が数多く参加し、統計の重要性とその意義を楽しく学んでいただけたら良いな、と思います。

最後に、3月11日の東日本大震災以来、日本中の空気が変わり、関東圏では節電が叫ばれる中で、梅雨時の暑い日が続いたにもかかわらず、熱心に講義をしていただきました講師の先生方、統計研修所の皆様方に大変お世話になりましたことを、この場をお借りして御礼申し上げます。

また、研修に参加できるチャンスを設けていただきました皆様方にも、厚く御礼申し上げます。

## 「平成23年秋の叙勲」

政府は、11月3日の文化の日に、「秋の叙勲」の受章者を発令しました。

総務省では、11月9日に東京プリンスホテルにおいて伝達式を行い、総務大臣から受章者に勲章が伝達されました。また、受章者は伝達式後、皇居において天皇陛下に拝謁しました。

総務省における統計関係では、永年にわたり国勢調査を始め各種統計調査に調査員として従事し、調査実施に多大な貢献をした次の方々が、勲章の榮譽に浴されました。栄えある叙勲にお祝い申し上げます。

## 【勲章受章者】

## ○瑞宝双光章 ※ 敬称略

向井 豊和 (大阪府)	佐々木 甲一 (宮城県)	飯島 美智子 (東京都)	伊藤 芳子 (愛知県)
一入 文治 (長崎県)	千葉 吉郎 (宮城県)	白石 博一 (東京都)	加藤 辰枝 (愛知県)
○瑞宝単光章	永窪 喜男 (宮城県)	大橋 孝子 (東京都)	北井 さえ子 (愛知県)
入井 興一郎 (北海道)	須藤 陽子 (秋田県)	加藤 秀一 (東京都)	猪田 正夫 (滋賀県)
鶴澤 新一 (北海道)	菅 萬彌 (山形県)	鈴木 光子 (東京都)	筒井 笑子 (大阪府)
奥田 貞夫 (北海道)	齋藤 忠一 (福島県)	石黒 敏子 (神奈川県)	白居 満智子 (大阪府)
河村 登 (北海道)	鈴木 登美子 (福島県)	入澤 巳代子 (神奈川県)	河端 キミエ (大阪府)
久保 輝男 (北海道)	廣瀬 桂一郎 (茨城県)	神松 キヨ子 (神奈川県)	藪本 木實子 (兵庫県)
佐藤 秀雄 (北海道)	飯田 喜一 (茨城県)	柵木 敏子 (神奈川県)	吉村 善雄 (鳥取県)
福田 裕 (北海道)	大槻 肇 (茨城県)	川上 フジ子 (新潟県)	松尾 斐子 (島根県)
三橋 章 (北海道)	城地 京子 (茨城県)	寺島 秀四郎 (新潟県)	武内 昭久 (岡山県)
中村 京子 (青森県)	菅沼 初代 (栃木県)	齊藤 朝子 (富山県)	守屋 多喜雄 (岡山県)
熊谷 金悦 (岩手県)	今泉 賢治 (群馬県)	鈴木 健治 (福井県)	西村 知子 (広島県)
高橋 三郎 (岩手県)	田村 富美子 (埼玉県)	鈴木 健治 (福井県)	篠田 慧子 (香川県)
相澤 耕一 (宮城県)	地曳 岩夫 (千葉県)	赤羽 時江 (長野県)	生見 洋子 (福岡県)
	中村 徳司 (千葉県)	佐藤 一男 (岐阜県)	香月 邦博 (長崎県)
	八朔日 強 (千葉県)	御殿谷 金苗 (静岡県)	安室 シゲ子 (沖縄県)
		生路 和子 (愛知県)	

# 平成24年度概算要求の概要

現在、我が国は東日本大震災及び世界的な金融経済危機という二つの危機に直面しています。また、毎年度30兆円から40兆円台にも上る巨額の財政赤字を計上し、公的債務残高も増加を続けています。このような状況を踏まえ、政府としては「震災」、「世界的な金融経済危機」、そして「財政」といった現下の諸課題の解決に向けた取組を両立させるため、復旧・復興対策について財源を確保し、多年度で収入と支出を完結させる枠組みを定めることを通じ別途管理での対応を可能とする、平成24年度から平成26年度を対象とした「中期財政フレーム(平成24年度～平成26年度)」(平成23年8月12日閣議決定)を策定しました。

平成24年度予算の概算要求に当たり、昨年度同様、この「中期財政フレーム」を前提に、「平成24年度予算の概算要求組替え基準について」(平成23年9月20日閣議決定)が策定されました。この基準においては、ムダづかいの根絶や、不要不急な事務事業の徹底的な見直しを通じ歳出全般にわたる改革に全力を挙げ、それにより確保された財源を用いて、必要性や効果のより高い政策に重点配分

するといった、省庁を超えた大胆な予算の組替えが基本とされています。当該基準に基づき、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について紹介します。

統計局が実施する調査経費のうち、主に5年の周期で実施される周期調査経費については、平成24年度に実施する予定の就業構造基本調査に必要な経費として約21億円、住宅・土地統計調査の調査単位区設定等の準備に要する経費として約8億円などを要求しています。

經常統計調査の実施等に必要な経費については、約48億円を要求し、このほか、新たな行政需要に対応するための経費の増額及び事務事業の効率化等による減額などを反映し、統計局として総額約137億円を要求しています。

また、政策統括官(統計基準担当)分として、統計専任職員配置費、国連アジア統計研修協力費など約109億円を要求しています。

平成24年度の概算要求は、歳入歳出等の見積書類の送付期限を9月30日とするなど、例年に比べ1か月程度遅れて本格的な編成作業に入りましたが、政府としては年内に編成作業を終えるよう、鋭意作業を進めています。

平成24年度概算要求額

(単位：千円)

事項	前年度予算額 A		平成24年度要求額 B		比較増△減額 (B-A)	
	総額	うち委託費	総額	うち委託費	総額	うち委託費
<b>(組織) 総務本省</b>						
<b>(項) 総務本省共通費 / 統計局, 政策統括官(統計基準担当)分</b>	137,294	0	156,442	0	19,148	0
<b>(項) 統計調査費</b>	26,941,049	20,021,700	24,460,714	18,400,525	△ 2,480,335	△ 1,621,175
・労働力調査	1,479,396	1,457,760	1,483,590	1,457,760	4,194	0
・小売物価統計調査	670,939	603,853	693,612	626,509	22,673	22,656
・家計調査	1,138,337	1,094,333	1,137,724	1,094,423	△ 613	90
・個人企業経済調査	159,326	155,308	159,014	154,674	△ 312	△ 634
・科学技術研究調査	28,082	0	23,430	0	△ 4,652	0
・統計調査經常業務運営費	40,642	24,384	40,733	24,384	91	0
・家計消費状況調査	734,331	0	762,550	0	28,219	0
・サービス産業動向調査	444,199	0	483,597	0	39,398	0
・社会人口統計体系整備	2,249	0	1,229	0	△ 1,020	0
・産業連関表作成	66,797	0	96,797	1,680	30,000	1,680
・統計調査員対策	66,129	54,619	66,129	54,619	0	0
	[679,937]	[621,333]			[118,261]	[51,220]
・住宅・土地統計調査 調査単位区設定等	0	0	798,198	672,553	798,198	672,553
平成25年住宅・土地統計調査準備費	0	0	787,151	665,785	787,151	665,785
	0	0	11,047	6,768	11,047	6,768
	[2,049,951]	[1,917,151]			[25,235]	[10,084]
・就業構造基本調査	0	0	2,075,186	1,927,235	2,075,186	1,927,235
・経済センサス	9,313,722	5,525,474	4,356,510	1,906,587	△ 4,957,212	△ 3,618,887
平成24年経済センサス-活動調査費	9,237,401	5,501,982	4,294,374	1,880,388	△ 4,943,027	△ 3,621,594
平成26年経済センサス-基礎調査準備費	0	0	20,046	2,824	20,046	2,824
調査区管理費	33,641	23,492	42,090	23,375	8,449	△ 117
平成21年経済センサス-基礎調査費	42,680	0	0	0	△ 42,680	0
	[344,443]	[27,474]			[△ 196,058]	[△ 171]
・国勢調査	133,129	0	148,385	27,303	15,256	27,303
平成22年国勢調査費	133,129	0	104,573	0	△ 28,556	0
平成27年国勢調査準備費	0	0	43,812	27,303	43,812	27,303
	[18,947]	[0]			[△ 15,426]	[0]
・社会生活基本調査	579,219	511,010	3,521	0	△ 575,698	△ 511,010
・全国消費実態調査	9,532	0	0	0	△ 9,532	0
・統計専任職員配置費	10,593,504	10,593,504	10,451,343	10,451,343	△ 142,161	△ 142,161
・国連アジア統計研修協力費	253,109	1,455	242,667	1,455	△ 10,442	0
・その他	1,228,407	0	1,436,499	0	208,092	0

注) [ ] 内は前回(19年度)予算額を示す。(項)統計調査費の經常調査共通費分はその他に含む。

## 都道府県発とうけい通信③⑥

## 目指す！「わかりやすさ」と「親しみやすさ」

神奈川県統計センター

## □ はじめに

当センターでは、利用者にとって「わかりやすく」また「親しみをもてる」統計情報となるよう、情報発信しています。今年度は、「ランキングかながわ」の改訂版を発行するとともに、今秋からホームページに新たなページを設けるなど、より身近に活用されるような統計情報の発信を始めることとし、情報発信力の更なる充実に努めています。

## □ 「ランキングかながわ」について

平成20年度に、各種統計指標の全国における神奈川県の位置を整理した「ランキングかながわ～統計指標でみる神奈川～」を発刊しました。

この冊子には、統計指標の全国の上位と下位の10都道府県及び本県の順位を記載しており、例えば、学術・開発研究機関の従業者数は、全国第1位であることがわかります。

## ●学術・開発研究機関の従業者数

指標	2006年 上位	
	順位	都道府県 値
2006年10月現在で、神奈川の学術・開発研究機関で働く従業者は44,715人となり、その数は全国第1位です。神奈川の次に学術・開発研究機関の従業者数が多い県は、東京(40,096人)、茨城(28,301人)の順となっています。		全国 235,256人
	1	神奈川 44,715
	2	東京 40,096
	3	茨城 28,301
	4	栃木 14,155
	5	埼玉 14,149
	6	静岡 10,751
	7	大阪 10,524
	8	千葉 10,059
	9	兵庫 10,018
10	愛知 8,869	

平成18年事業所・企業統計調査

このほか、統計に親しんでいただくため、統計に関するサイズも掲載しています。

また、「ランキングかながわ」の姉妹編として、平成21年度に県内市町村等の位置を整理した「ランキングかながわ（地域編）」を、平成22年度には各種統計指標を時系列に取りまとめた「統計指標でみる神奈川（時系列編）」を発刊しました。

今年度は、「ランキングかながわ」の改訂版を作成中です。平成22年国勢調査結果をはじめ、最新の統計指標を取り入れる予定です。

## □ ホームページ等からの新たな発信について

今年の「統計の日」に合わせ、次の取組を開始しました。

## 1 ホームページを活用した発信

神奈川県と全国の主要指標や本県の主要指標の推移な

どを収録した「主要統計からみるかながわの姿」、毎月公表される人口統計などをビジュアルにグラフ化した「かながわの最新統計グラフ」を掲載しました。

また、「統計カレンダー」では、県や国の調査基準日や公表日について、毎月のカレンダーの当該日から御案内します。さらに神奈川県統計グラフコンクールの入賞作品を掲載し、ダウンロードの上、印刷を可能とした「統計グラフカレンダー」も掲載しました。



&lt;統計グラフカレンダー&gt;

## 2 携帯サイトを活用した発信

本県と全国の主要指標等を手元で気軽に見られるよう、県の携帯サイト（「かなぼけっと」）に携帯版「主要統計からみるかながわの姿」を新設しました。

## 3 メールマガジンの配信

調査結果からわかる本県の現況（例：大型小売店の業態別動向）などのトピックスを各担当が毎月執筆し、最新の統計情報と併せて掲載するメールマガジンを11月1日に創刊しました。

購読申込みは、当センターのホームページから！

## 4 ミニリーフレットの作成・配布

どこでも活用できるよう各分野のデータをまとめた「かながわポケット統計」を配布するとともにホームページに掲載し、ダウンロードも可能としました。

## □ 最後に

「ランキングかながわ」及び新たな情報発信の各ページについての詳細は、当センターのホームページから御覧ください！URLは次のとおりです。

<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f6764/>

# 最近の数字

	人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
	総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
	千人 (Pは万人)	万人	%	円	H 17 = 100	兆円	円	円	全国	東京都区部	
実数	H23. 5	127742	(6019)	(4.5)	303,275	89.2	21.4	276,159	310,021	99.9	99.7
	6	P12795	(6002)	(4.6)	529,985	92.6	P 22.3	265,807	561,723	99.7	99.4
	7	P12792	(5973)	(4.7)	421,160	93.0	P 22.7	280,046	469,906	99.7	99.4
	8	P12792	(5967)	(4.3)	300,727	93.6	P 22.7	282,008	381,716	99.9	99.5
	9	P12763	6276	4.1	P 299,415	P 89.9	...	270,010	347,444	99.9	99.6
	10	P12772	...	...	...	...	...	...	...	...	P 99.9
前年同月比	H23. 5	-	% (0.1)	* (-0.2)	1.6	* 6.2	-5.1	-1.2	-2.9	-0.4	-0.6
	6	-	(0.1)	* (0.1)	-0.2	* 3.8	P -4.4	-3.5	-5.9	-0.4	-0.6
	7	-	(-0.3)	* (0.1)	1.4	* 0.4	P -4.6	-2.1	1.1	0.2	-0.1
	8	-	(-0.5)	* (-0.4)	-0.2	* 0.6	P -2.8	-4.1	-1.9	0.2	-0.2
	9	-	-0.5	-	P 0.8	* P -4.0	-	-1.9	-1.4	0.0	-0.3

注) P: 速報値 \* : 対前月  
 就業者数及び完全失業率の( )内の数値は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果  
 家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値



## 統計局・政策統括官(統計基準担当)・統計研修所の主要行事日程(2011年11月~12月)

時期	行事等の概要	時期	行事等の概要
11月1日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(11月通信研修)開講(～22日)	12月1日	統計研修 特別講座「統計調査基礎課程<基礎>」(12月通信研修)開講(～21日)
7日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年10月分)公表	2日	小売物価統計調査(自動車ガソリン:平成23年11月分)公表
7日	統計研修 特別講座「行政評価のための統計的手法」開講(～10日)	6日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年10月分速報)公表
8日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年9月分及び平成23年7～9月期平均速報)公表	上旬	平成23年科学技術研究調査結果公表
11日	個人企業経済調査(動向編)平成23年7～9月期結果(速報)公表	13日	家計調査(家計消費指数:平成23年10月分)公表
15日	労働力調査(詳細集計)平成23年7～9月期平均(速報)公表	13日	家計消費状況調査(支出関連項目:平成23年10月分確報)公表
15日	家計調査(家計収支編:平成23年7～9月期平均速報)公表	16日	総合統計データ月報(12月更新分)
15日	家計調査(家計消費指数:平成23年9月分及び平成23年7～9月期)公表	16日	第52回統計委員会
15日	家計消費状況調査(ICT関連項目:平成23年7～9月期平均、支出関連項目:平成23年9月分及び平成23年7～9月期平均確報)公表	20日	人口推計(平成23年7月1日現在確定値及び平成23年12月1日現在概算値)公表
15日	統計研修 特別講座「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用入門」開講(～18日)	21日	「PSI月報(12月)」刊行
17日	総合統計データ月報(11月更新分)	22日	平成21年全国消費実態調査への全国単身世帯収支実態調査の統合集計結果公表
18日	第51回統計委員会	26日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年11月分)公表
21日	人口推計(平成23年6月1日現在確定値及び平成23年11月1日現在概算値)公表	27日	サービス産業動向調査(平成23年10月分速報及び平成23年7月分確報)公表
22日	「PSI月報(11月)」刊行	28日	労働力調査(基本集計)平成23年11月分(速報)公表
24日	個人企業経済調査(動向編)平成23年7～9月期結果(確報)公表	28日	消費者物価指数(全国:平成23年11月分,東京都区部:平成23年12月分(中旬速報値)及び平成23年平均(速報値))公表
25日	消費者物価指数(全国:平成23年10月分,東京都区部:平成23年11月分(中旬速報値)及び平成22年消費者物価地域差指数)公表	28日	家計調査(二人以上の世帯:平成23年11月分速報)公表
25日	小売物価統計調査平成23年10月分(東京都区部:平成23年11月分)公表	28日	小売物価統計調査平成23年11月分(東京都区部:平成23年12月分)公表
28日	住民基本台帳人口移動報告(平成23年10月分)公表	下旬	統計トピックス「辰(たつ)年生まれ」と「新成人」の人口
28日	サービス産業動向調査(平成23年9月分速報,平成23年7～9月期速報,平成23年6月分確報及び平成23年4～6月期確報)公表	下旬	平成21年経済センサス-基礎調査 親会社と子会社の名寄せによる集計結果公表
29日	労働力調査(基本集計)平成23年10月分(速報)公表		
29日	家計調査(二人以上の世帯:平成23年10月分速報)公表		
29日	第61回「日本統計年鑑」刊行		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

### 編集発行 総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局総務課広報担当

TEL 03-5273-1120

FAX 03-5273-1010

E-mail g-kouhou@soumu.go.jp

ホームページ <http://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。

### 統計調査ニュース 300号発行!

昭和59年10月に1号を発行してから約27年の年月を経て、300号を発行することができました。これも、皆様からの御支援のお陰と感謝いたします。これからも、多くの情報を提供してまいりたいと考えておりますので、今後とも、より一層の御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。また、内容を更に充実させるため、御意見等もお待ちしております。よろしく申し上げます。

(統計調査ニュース編集者)